

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3611 URL http://www.matuoka.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 松岡 典之  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 内田 修平 (TEL) (084)973-5188  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	41,669	—	2,628	—	2,867	—	1,685	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,797百万円(—%) 29年3月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	198.00	193.01
29年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は平成29年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の数値及び平成30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は平成29年10月18日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	41,817	20,033	44.1
29年3月期	35,692	15,436	39.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 18,461百万円 29年3月期 14,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	50.00	50.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年9月15日開催の取締役会決議により、平成29年10月18日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。平成30年3月期(予想)は株式分割後の年間配当金を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,776	9.7	3,600	△12.7	3,856	△5.3	2,568	0.5	260.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Vina Birz Co., Ltd、除外 1社(社名) 平湖天睦制衣有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	9,625,000株	29年3月期	9,625,000株
----------	------------	--------	------------

- ② 期末自己株式数

30年3月期3Q	—株	29年3月期	1,195,000株
----------	----	--------	------------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	8,512,564株	29年3月期3Q	—株
----------	------------	----------	----

(注) 1. 当社は平成29年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は平成29年10月18日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、政権の経済政策の不透明感があったものの、雇用の拡大により個人消費が増加し、設備投資も堅調に増加しました。欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱問題を抱えながら内需を中心に緩やかに景気が回復し、雇用の改善が進み、失業率が低水準で推移しました。中国においては、輸出が増加し、政府の財政出動による投資拡大と製造業への波及効果により経済成長が持続しました。

わが国経済では、海外経済の持ち直しによる輸出の増加等により企業収益の拡大が持続して人手不足感が強まる中、失業率が低水準になりました。個人消費も底堅く推移して内需にも回復が見られましたが、賃金の上昇にまでは波及せず景気回復は緩やかなものになりました。

当社の主要な取引先であるアパレル業界におきましては、個人消費が底堅く推移しておりますが、所得に対する不透明感から消費者は低価格志向・選別消費の傾向を強めております。ファストファッションブランドや百貨店衣料品分野においても業界各企業の損益の好調不調の波が鮮明であり、全般としては厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは新規顧客への営業活動を進めると共に既存顧客への受注拡大に努めました。特定の大手SPA向けは概ね予定どおりに販売が推移しました。また、欧州系スポーツ用品SPAやその他国内販売が堅調に推移しました。

また、生産能力の拡大に努め、ベトナムにおいて5月にPHU THO MATSUOKA CO., LTDの第2期工事の完成、7月にはJDT VIETNAM COMPANY LIMITEDの工場が完成した他、8月にはVina Birz Co, Ltdを子会社化して生産拠点を取得しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は416億69百万円、営業利益は26億28百万円、経常利益は28億67百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億85百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて61億24百万円増加し、418億17百万円となりました。主な要因としては、商品及び製品の減少5億23百万円があったものの、現金及び預金の増加33億58百万円、有形固定資産の増加13億75百万円、仕掛品の増加11億23百万円等があったことによるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて15億27百万円増加し、217億84百万円となりました。主な要因としては、長期借入金の減少15億円があったものの、支払手形及び買掛金の増加16億56百万円、短期借入金の増加15億57百万円等があったことによるものです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ45億97百万円増加し、200億33百万円となりました。主な要因としては、資本剰余金の増加21億21百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加16億84百万円、自己株式の減少7億57百万円等があったことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月9日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,619	10,977
受取手形及び売掛金	7,691	7,766
商品及び製品	2,208	1,685
仕掛品	2,814	3,937
原材料及び貯蔵品	2,423	3,067
その他	3,511	3,099
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	26,254	30,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,115	4,039
その他(純額)	3,315	3,766
有形固定資産合計	6,431	7,806
無形固定資産		
その他	938	1,206
無形固定資産合計	938	1,206
投資その他の資産		
その他	2,163	2,362
貸倒引当金	△94	△85
投資その他の資産合計	2,069	2,277
固定資産合計	9,438	11,290
資産合計	35,692	41,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,449	9,106
短期借入金	3,893	5,451
1年内返済予定の長期借入金	468	432
未払法人税等	473	434
賞与引当金	377	307
その他	1,868	1,700
流動負債合計	14,531	17,433
固定負債		
長期借入金	5,018	3,517
役員退職慰労引当金	259	275
退職給付に係る負債	227	213
資産除去債務	11	41
その他	208	302
固定負債合計	5,725	4,350
負債合計	20,256	21,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	172	172
資本剰余金	158	2,279
利益剰余金	12,802	14,487
自己株式	△757	-
株主資本合計	12,375	16,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	23
為替換算調整勘定	1,636	1,519
退職給付に係る調整累計額	△23	△21
その他の包括利益累計額合計	1,633	1,522
非支配株主持分	1,426	1,571
純資産合計	15,436	20,033
負債純資産合計	35,692	41,817

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	41,669
売上原価	36,070
売上総利益	5,599
販売費及び一般管理費	2,970
営業利益	2,628
営業外収益	
受取利息及び配当金	48
為替差益	40
持分法による投資利益	42
受取報奨金	252
その他	118
営業外収益合計	501
営業外費用	
支払利息	173
その他	90
営業外費用合計	263
経常利益	2,867
特別利益	
固定資産売却益	84
投資有価証券売却益	13
特別利益合計	97
特別損失	
減損損失	55
関係会社清算損	29
特別損失合計	84
税金等調整前四半期純利益	2,880
法人税等	927
四半期純利益	1,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	267
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,685

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,953
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2
為替換算調整勘定	△156
退職給付に係る調整額	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△5
その他の包括利益合計	△156
四半期包括利益	1,797
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,574
非支配株主に係る四半期包括利益	222

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年12月13日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。上場にあたり、平成29年12月12日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による自己株式の処分1,195,000株により、自己株式が7億57百万円減少し、資本剰余金が21億16百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が22億79百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株の発行

当社は、平成29年12月13日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。上場に伴い、平成29年11月9日及び平成29年11月24日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行ったオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株の発行を決議しており、平成30年1月10日に払込みが完了しました。

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式	246,700株
(2) 払込金額	1株当たり	2,057円
(3) 割当価格	1株当たり	2,405円
(4) 割当価格の総額		593百万円
(5) 払込期日		平成30年1月10日
(6) 資本組入額	1株につき	1,202円50銭
(7) 資本組入額の総額		296百万円
(8) 割当先	野村證券株式会社	
(9) 資金の用途	本第三者割当増資と同日付の取締役会において決議された平成29年12月12日を払込期日とする公募による自己株式の処分の払込金額(2,873百万円)と合わせ、全額を当社グループ生産能力増強のための工場新設に充当する予定であります。	